

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社セプテーニ・ホールディングス
【英訳名】	SEPTENI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 光紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 原山 直子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-6863-5623(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 原山 直子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	25,922,933	30,879,998	34,632,903
経常利益(千円)	660,532	1,255,932	980,082
四半期(当期)純利益(千円)	352,261	443,356	429,135
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,175	535,605	417,477
純資産額(千円)	6,310,911	7,055,752	6,342,866
総資産額(千円)	11,723,400	14,106,616	12,182,017
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,800.13	3,523.57	3,411.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2,726.47	3,431.54	3,321.47
自己資本比率(%)	49.8	44.2	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,601	696,130	548,615
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	725,284	139,554	932,988
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	611,987	105,799	738,175
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,335,188	5,255,123	4,453,309

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	465.65	1,376.92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第21期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報等における事業セグメント及び報告セグメントの変更を行っております。当該内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（以下「当四半期」という。）においては、主力のネットマーケティング事業が好調に推移したほか、ソーシャルゲーム分野も大きく伸長したことから、売上高は30,879百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は1,175百万円（前年同期比83.8%増）となりました。経常利益については、営業利益の増加に加え営業外収益が前年同期に比べて増加したことにより1,255百万円（前年同期比90.1%増）となりました。一方、子会社の合併に伴って発生した段階取得に係る差損やコマース事業に係るのれんの減損などで特別損失を311百万円計上したことなどから、四半期純利益は443百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

報告セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当期第1四半期連結会計期間より事業セグメント及び報告セグメントの変更をおこなっており、「ネットマーケティング事業」「メディアコンテンツ事業」の2つの区分を新たな報告セグメントとしております。当該内容の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

下記の事業別業績説明の前年同期比較については、新たな事業区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

ネットマーケティング事業

インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービスを企業向けに展開しております。具体的には、インターネット広告の販売やウェブソリューション（サイト構築・運用、SEO等）の提供をはじめ、自社サービスとしてアドネットワーク等のマーケティングプラットフォームやクラウド型CRMサービスの運営を手がけております。

当四半期においては、インターネット広告市場が拡大基調にある中、シェア向上を図るべく積極的な営業活動を展開し、スマートフォン広告や「Facebook」に代表されるソーシャルメディアなどの成長分野を中心に売上を伸ばしました。また、新規事業や新領域の開発にも積極的に取り組みました。

これらの結果、売上高は24,963百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は963百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

メディアコンテンツ事業

スマートフォンや従来型携帯電話向けにソーシャルゲームをはじめ音楽、書籍、動画、占い等のデジタルコンテンツを企画・開発しSNSや携帯通信キャリア等様々なプラットフォームを通じて一般個人に提供しているほか、モバイルメディアの運営も手がけております。

当四半期においては、期初にアクセルマーク株式会社がエフルート株式会社を吸収合併し、大きく業容を拡大させました。また、収益性の高いソーシャルゲーム分野で「キングダムクロニクル」等複数のタイトルがヒットしたことから利益面でも大幅に改善いたしました。

これらの結果、売上高は3,246百万円（前年同期比228.0%増）、営業利益は271百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券が304百万円減少したものの、現金及び預金が801百万円、受取手形及び売掛金が1,065百万円増加したこと等により、前期末に比べて1,924百万円増加し、14,106百万円となりました。

負債については、買掛金が329百万円、短期借入金が129百万円及び長期借入金が165百万円増加したこと等により、前期末に比べて1,211百万円増加し、7,050百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いにより125百万円減少したものの、四半期純利益の計上443百万円及び少数株主持分が396百万円増加したこと等により、前期末に比べて712百万円増加し、7,055百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて801百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は5,255百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は696百万円（前年同期は96百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払534百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益964百万円の計上及び法人税等の還付90百万円等が発生したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は139百万円（前年同期は725百万円の使用）となりました。

これは、敷金・保証金の回収による収入358百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出332百万円、投資有価証券の取得による支出67百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出70百万円等が発生したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は105百万円（前年同期は611百万円の使用）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出185百万円があったものの、長期借入金の借入による収入300百万円等が発生したことが主な要因であります。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	370,080
計	370,080

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	134,749	134,819	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)2
計	134,749	134,819		

(注)1 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		134,749		2,007,848		2,429,673

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,923		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,826	125,826	同上
発行済株式総数	134,749		
総株主の議決権		125,826	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)セプテーニ・ ホールディングス	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	8,923		8,923	6.62
計		8,923		8,923	6.62

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,453,309	5,255,123
受取手形及び売掛金	4,446,584	5,511,867
商品	38,795	54,687
仕掛品	47,601	11,986
貯蔵品	6,865	6,092
その他	374,833	486,069
貸倒引当金	5,237	17,093
流動資産合計	9,362,752	11,308,733
固定資産		
有形固定資産	77,925	354,961
無形固定資産		
のれん	212,815	508,685
その他	134,792	126,555
無形固定資産合計	347,608	635,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,498,086	1,193,673
その他	1,048,571	618,460
貸倒引当金	152,927	4,453
投資その他の資産合計	2,393,730	1,807,680
固定資産合計	2,819,264	2,797,883
資産合計	12,182,017	14,106,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,003,889	4,333,245
短期借入金	728,338	858,335
1年内返済予定の長期借入金	26,100	115,251
リース債務	29,044	30,551
未払法人税等	230,552	221,068
賞与引当金	154,514	133,149
返品調整引当金	822	788
事務所移転費用引当金	15,772	-
その他	522,362	1,071,312
流動負債合計	5,711,396	6,763,702
固定負債		
長期借入金	-	165,712
リース債務	69,860	50,065
その他	57,893	71,384
固定負債合計	127,753	287,162
負債合計	5,839,150	7,050,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,848	2,007,848
資本剰余金	3,108,781	3,108,781
利益剰余金	1,296,288	1,615,243
自己株式	485,011	485,011
株主資本合計	5,927,906	6,246,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,100	14,416
為替換算調整勘定	-	1,238
その他の包括利益累計額合計	13,100	15,655
新株予約権	33,082	33,091
少数株主持分	394,979	791,454
純資産合計	6,342,866	7,055,752
負債純資産合計	12,182,017	14,106,616

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	25,922,933	30,879,998
売上原価	21,143,436	24,475,527
売上総利益	4,779,497	6,404,470
返品調整引当金戻入額	1,000	822
返品調整引当金繰入額	1,007	788
差引売上総利益	4,779,490	6,404,505
販売費及び一般管理費	1 4,139,653	1 5,228,550
営業利益	639,837	1,175,954
営業外収益		
受取利息	911	890
受取配当金	274	1,209
投資有価証券評価益	3,705	14,278
持分法による投資利益	26,706	77,737
その他	12,310	15,790
営業外収益合計	43,908	109,905
営業外費用		
支払利息	9,331	7,220
株式上場関連費用	11,879	11,880
その他	2,002	10,827
営業外費用合計	23,214	29,928
経常利益	660,532	1,255,932
特別利益		
投資有価証券売却益	10,503	8,987
貸倒引当金戻入額	6,486	5,325
持分変動利益	7,325	5,873
その他	1,168	-
特別利益合計	25,483	20,187
特別損失		
減損損失	-	131,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,054	-
段階取得に係る差損	-	154,945
その他	6,431	25,029
特別損失合計	38,486	311,282
税金等調整前四半期純利益	647,529	964,837
法人税、住民税及び事業税	219,463	424,776
法人税等調整額	60,198	1,901
法人税等合計	279,662	426,677
少数株主損益調整前四半期純利益	367,867	538,159
少数株主利益	15,605	94,803
四半期純利益	352,261	443,356

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	367,867	538,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,692	1,315
為替換算調整勘定	-	1,238
その他の包括利益合計	2,692	2,554
四半期包括利益	365,175	535,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,569	440,802
少数株主に係る四半期包括利益	15,605	94,803

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	647,529	964,837
減価償却費	83,396	124,541
減損損失	-	131,307
のれん償却額	36,807	79,804
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,608	7,938
賞与引当金の増減額(は減少)	80,146	21,365
事業損失引当金の増減額(は減少)	8,262	59
投資有価証券売却損益(は益)	10,503	8,987
投資有価証券評価損益(は益)	2,523	14,278
受取利息及び受取配当金	1,185	2,100
支払利息	9,331	7,220
持分法による投資損益(は益)	26,706	77,737
持分変動損益(は益)	7,325	4,934
段階取得に係る差損益(は益)	-	154,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,054	-
売上債権の増減額(は増加)	68,553	716,039
たな卸資産の増減額(は増加)	369	23,382
仕入債務の増減額(は減少)	171,951	152,521
未払金の増減額(は減少)	15,384	207,363
その他	9,478	151,669
小計	452,583	1,144,150
利息及び配当金の受取額	1,185	2,100
利息の支払額	8,471	6,719
法人税等の還付額	54,015	90,907
法人税等の支払額	402,712	534,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,601	696,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,998	332,159
無形固定資産の取得による支出	18,189	30,374
投資有価証券の取得による支出	22,100	67,900
投資有価証券の売却による収入	15,000	14,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	70,218
子会社株式の取得による支出	31,798	-
子会社株式の売却による収入	18,205	-
関係会社株式の取得による支出	398,900	-
貸付金の増減額(は増加)	19,034	1,336
敷金及び保証金の差入による支出	206,156	18,399
敷金及び保証金の回収による収入	1,517	358,514
その他	21,828	5,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	725,284	139,554

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	267,667	129,997
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	190,950	185,261
リース債務の返済による支出	21,193	22,693
少数株主からの払込みによる収入	-	11,023
配当金の支払額	125,777	125,826
少数株主への配当金の支払額	6,400	1,440
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,987	105,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,238
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,240,670	661,135
現金及び現金同等物の期首残高	5,575,858	4,453,309
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	140,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,335,188	5,255,123

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1. 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(会計方針の変更)
1. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、この変更による影響はありません。
2. 会計基準等の改正に伴う減価償却方法の変更 当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。
3. 2以外の減価償却方法の変更 従来、当社グループは、建物附属設備の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、当社グループの有形固定資産のうち主要な割合を占める本社の移転を契機に、建物附属設備の耐用年数及び減価償却方法について再度検討した結果、最近の建物附属設備の使用期間が短縮化傾向にあるため、平準化した経済価値の費消パターンに合わせた償却を行うことで経営実態をよりの確に表示するためのものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,042千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 341,301千円	役員報酬 378,059千円
給与手当 1,786,767千円	給与手当 2,009,792千円
賞与引当金繰入額 298,572千円	賞与引当金繰入額 394,100千円
地代家賃 297,661千円	地代家賃 320,818千円
貸倒引当金繰入額 1,877千円	貸倒引当金繰入額 14,798千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,335,188	現金及び預金勘定 5,255,123
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 4,335,188	現金及び現金同等物 5,255,123

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月29日 取締役会	普通株式	125,777	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月30日 取締役会	普通株式	125,826	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネット広告 事業	テクノロジー 事業	コンテンツ 事業	DM事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	21,882,151	488,354	941,880	1,776,030	834,049	25,922,466	467	25,922,933
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,709	28,917	1,200	10,961	915	57,702	(57,702)	
計	21,897,860	517,271	943,080	1,786,992	834,964	25,980,169	(57,235)	25,922,933
セグメント利益	640,232	86,548	28,388	121,551	14,124	890,845	(251,007)	639,837

(注)1 セグメント利益の調整額 251,007千円には、セグメント間取引消去10,706千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益467千円及び全社費用 262,181千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,935,945	3,244,734	28,180,680	2,698,863	30,879,544	454	30,879,998
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,202	1,761	28,964	12,255	41,219	(41,219)	
計	24,963,148	3,246,496	28,209,644	2,711,119	30,920,763	(40,765)	30,879,998
セグメント利益	963,834	271,966	1,235,801	126,661	1,362,462	(186,507)	1,175,954

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DM事業及びコマース事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 186,507千円には、セグメント間取引消去6,415千円及び各事業セグメントに配分していない全社収益454千円及び全社費用 193,377千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却方法の変更

「会計方針の変更等」に記載の通り、従来、当社グループは、建物附属設備の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、主に当第3四半期連結累計期間のネットマーケティング事業におけるセグメント利益が26,279千円増加しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの主な事業ドメインであるインターネット領域でのさらなる業容拡大を目指し、事業セグメントを従来の5つの事業区分のうち、当社グループの主な事業ドメインであるインターネットに関連した「ネット広告事業」「テクノロジー事業」「コンテンツ事業」の3つの区分を「ネットマーケティング事業」「メディアコンテンツ事業」の2つの区分に再編し新たな事業セグメントとするとともに、量的な重要性等の観点から「ネットマーケティング事業」「メディアコンテンツ事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメントの名称	事業内容
ネットマーケティング事業	インターネット広告の販売、ウェブソリューション（サイト構築・運用、SEO等）、アドネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営、クラウド型CRMサービスの提供等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般
メディアコンテンツ事業	スマートフォンや従来型携帯電話向けの各種デジタルコンテンツの提供（ソーシャルゲーム、音楽、書籍、動画、占い等）、モバイルメディアの運営等

また、経営管理の手法を見直した結果、第1四半期連結会計期間より前連結会計年度までは調整額に含めておりました事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用のうち一部を、各事業セグメントへ配賦する方法に変更しております。

当該変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,332,674	979,711	23,312,386	2,610,080	25,922,466	467	25,922,933
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,906	10,190	26,096	11,876	37,973	(37,973)	
計	22,348,580	989,902	23,338,483	2,621,956	25,960,439	(37,506)	25,922,933
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	685,375	2,860	682,515	131,542	814,057	(174,219)	639,837

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DM事業及びコマース事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 174,219千円には、セグメント間取引消去10,706千円及び各事業セグメントに配分していない全社収益467千円及び全社費用 185,393千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディアコンテンツ事業」において、平成23年10月1日付でアクセルマーク株式会社とエフルート株式会社が合併したことにより、また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社インディソフトウェアの株式取得による同社の子会社化に伴い、それぞれののれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において507,146千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年10月1日 至平成24年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,800円13銭	3,523円57銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	352,261	443,356
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	352,261	443,356
普通株式の期中平均株式数（株）	125,802.00	125,826.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,726円47銭	3,431円54銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）		
普通株式増加数（株）	3,398.53	3,374.53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社セプテーニ・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セプテーニ・ホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セプテーニ・ホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に基づき記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。